

「(仮称) 宮城県行財政運営・改革方針 (第 1 期)」
骨子案について

◆スケジュール（予定）

| | |
|-------------------|--|
| R ² 7月 | ・「骨子案」作成 ・行政経営推進委員会① 「骨子案」の意見聴取 |
| 8月 | ・行政改革推進本部会議① 「骨子」決定 ・取組項目検討（庁内照会等） |
| 9月 | ・「素案」作成 |
| 10月 | ・「素案」作成（庁内照会等） |
| 11月 | ・行政経営推進委員会② 「素案」の意見聴取 |
| 12月 | ・行政改革推進本部会議② 「素案」決定 ・議会報告 ・パブリックコメント |
| R ³ 1月 | ・「最終案」作成（庁内照会等） |
| 2月 | ・行政経営推進委員会③ 「最終案」の意見聴取 |
| 3月 | ・行政改革推進本部会議③ 「最終」決定 ・議会報告 |
| 4月 | ・公表，取組開始 |

◆目次

| | | |
|---|-------------------|----|
| 1 | 位置づけ | 1 |
| 2 | 計画期間 | 2 |
| 3 | 宮城県の実財政運営の考え方 | |
| | (1) 宮城県を取り巻く現状と課題 | 4 |
| | (2) 宮城県庁のあるべき姿 | 8 |
| 4 | 取組の方向性 | |
| | (1) 目標 | 12 |
| | (2) 課題と取組 | 13 |
| | (3) 取組の柱 | 16 |
| | (4) 取組項目(テーマ)(例) | 17 |
| 5 | 進行管理・評価方法 | 20 |

◆仮称について

宮城県の実財政運営の目的や内容を包括的に定め、全体進行を確認するとともに、庁内外に示す役割を持つこと、さらに、全庁が同じ方向を目指して足並みを揃えて取り組むことを意識し、「方針」としました。

1 位置づけ

県では、県政運営の基本的な指針である「新・宮城の将来ビジョン（以下「新ビジョン」という。）」（計画期間：2021年度からの10か年）を策定し、宮城の将来像の実現に向け、4つの県行政運営の基本姿勢[※]を掲げ、施策を展開していくこととしています。

※4つの県行政運営の基本姿勢

民の力を活かした
県行政運営

市町村との
パートナーシップ

時代の変化に対応する
行財政運営

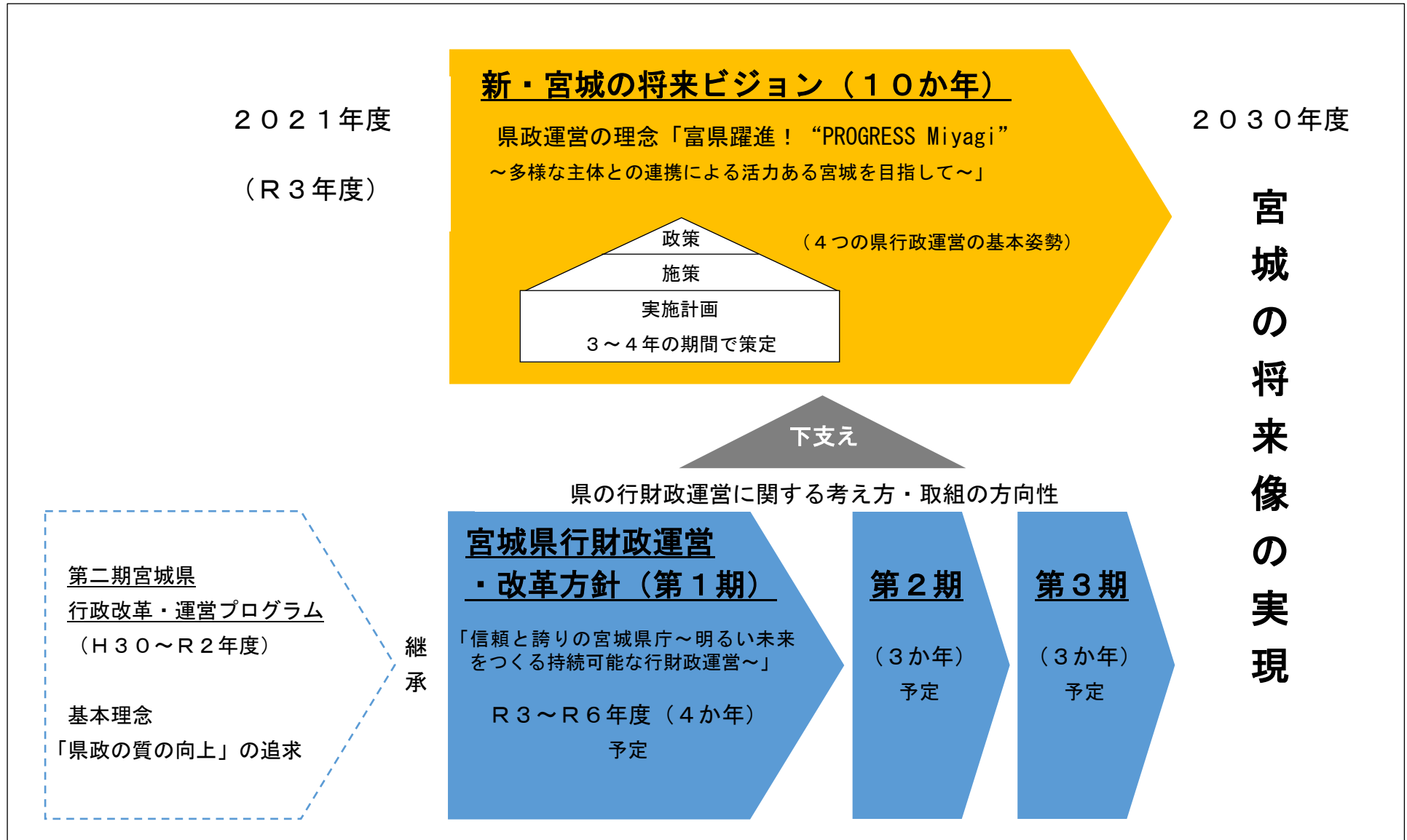
広域的視点に
立った行政

「（仮称）宮城県行財政運営・改革方針（第1期）」は、この新ビジョンの全計画期間を見据えながら、令和2年度で終期を迎える「第二期宮城県行政改革・行政運営プログラム」を継承し、今後の県の行財政運営に関する考え方や取組の方向性を示すものです。

2 計画期間

本方針は、新ビジョンに掲げられた各種政策・施策の着実な推進を下支えするものとして、新ビジョンの実施計画の期間を考慮し、社会の変化などに的確に対応するため、令和3年度から令和6年度までの4年間（予定）を計画期間とし、各取組を推進していきます。

(新ビジョンと本方針の関係図)



3 宮城県の実財政運営の考え方

(1) 宮城県を取り巻く現状と課題

社会の変化への対応

宮城県においては、今後、人口減少・少子高齢化の進行、ICT等技術の革新・普及による生活環境の変化や価値観の多様化などを背景に、様々な社会変化が想定されており、それに伴い行政需要が変化するとともに、時代に対応した合理的な行政サービスの提供が求められます。また、市町村における地域課題や社会的ニーズも同様の変化が見込まれ、こうした変化にも柔軟に対応するため、広い視野と高い先見性を持って行財政運営を行っていく必要があります。

行財政運営の基盤強化

生産年齢人口の大幅な減少や少子高齢化による人手不足が進むことで、行財政運営の基盤である職員と財源を潤沢に確保することが困難になっていきます。限られた職員と財源で質の高い行政サービスを提供し続けるためには、これまで以上に効果的・効率的な組織体制と行財政運営を実現していく必要があります。

震災からの早期復興と経験・教訓の活用

本県では、東日本大震災からの復旧・復興を県政運営の最優先課題とし、令和2年度を終期とする「宮城県震災復興計画」を策定し推進してきましたが、時間の経過とともに課題も変化してきています。特に、今後は財源や職員の確保が厳しくなりますが、そうした中でも早期の復興完了に向け、きめ細かなサポートを継続していく必要があります。また、震災の経験・教訓を風化させることなく、時代の変化に対応させながら、新たな災害にも的確に対応できるよう行財政運営に活かしていくことが重要です。

(宮城県を取り巻く現状と課題)

人口減少・少子高齢化

- ・ 人手不足 ・ 歳入減少
- ・ 地域課題の増加
- ・ 社会保障費増加 等

I C T等技術の革新・普及

- ・ 働き方や生活の変化
- ・ 価値観の多様化
- ・ 格差拡大 等

リスク対応の増加

- ・ 自然災害, 感染症の発生
- ・ 公共施設やインフラの老朽化
- ・ SDGs 等

行政需要の変化・増加

多様化する県民ニーズ / 職員不足

財政の硬直化 / 地方行政のあり方の変化

震災の風化 / 知識・経験の陳腐化

現 状 と 課 題

3 宮城県の実財政運営の考え方

(2) 宮城県庁のあるべき姿

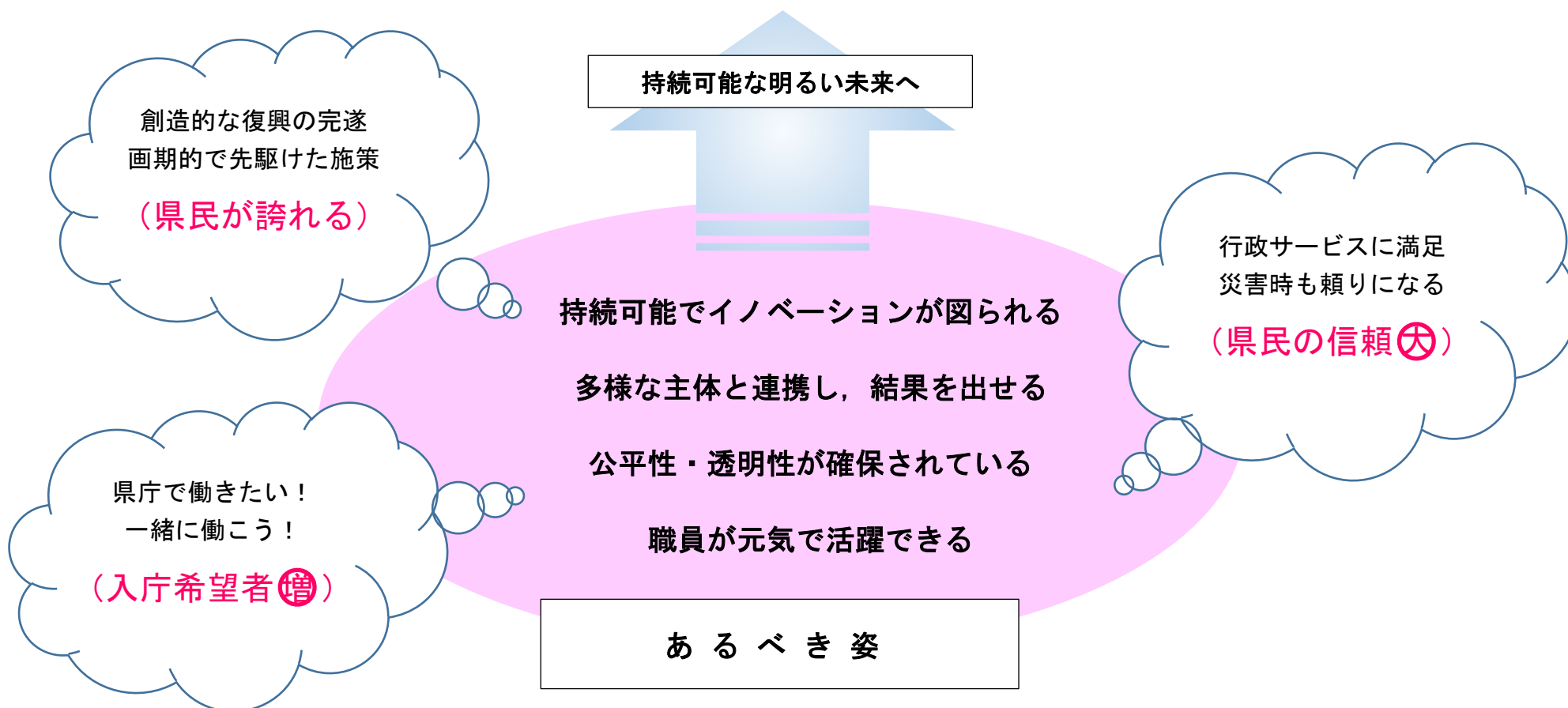
信頼と誇りの宮城県庁 ～明るい未来をつくる持続可能な実財政運営～

本方針では、宮城県庁のあるべき姿として「信頼と誇りの宮城県庁～明るい未来をつくる持続可能な実財政運営～」を掲げ、新ビジョンで目指す宮城の将来像の実現に必要な実財政運営を全庁一丸となって進めていきます。

「信頼と誇りの宮城県庁」のための3つの基本方向

- 1 県民が誇れる質の高い行政サービスを提供し続けるため、民間の知恵を活用しながら、創意工夫によりこれまでの仕組みや手法を見直し、自らイノベーションを生み出す組織を目指します。
- 2 また、職員一人ひとりが、現状・課題に真摯に向き合い、責任感と覚悟を持って仕事に取り組み、県民や企業、市町村など多様な主体との協働により、合理的で先見性のある行財政運営を目指します。
- 3 さらに、県民から信頼され、選ばれる県庁となるよう、県政の公平性・透明性を確保し、県政に貢献できる意欲的な人材の育成を図るとともに、職員が元気で躍進できる県庁を目指します。

(宮城県庁のあるべき姿)



（職員の心得）

新ビジョンでは、10年後の宮城の将来像を実現するため、県政運営の理念として「富県躍進！“PROGRESS Miyagi”～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」を掲げ、県民が一体となって推進していくこととしています。

この理念のもと、今後予想される社会の変化に対応しながら、着実に新ビジョンを推進していくためには、持続可能でかつ発展的な行財政運営が重要となります。すでに一部の職種では職員不足の影響が出始めており、厳しい財政状況も続くことが見込まれることから、ICTの徹底的な活用による生産性の向上や事務事業の見直しを一層進めていく必要があります。

そして、10年後のその先も「持続可能な宮城の幸福な未来」を実現していくためにも、職員一人ひとりが、こうした行政改革を、組織の総力を挙げて実行していこうという気概を持ち続けることが肝心です。

4 取組の方向性

(1) 目標

持続可能な行財政運営に向けて、財政、組織
及びICT活用の基盤を確立

第1期は、宮城県庁のあるべき姿「信頼と誇りの宮城県庁～明るい未来をつくる持続可能な行財政運営～」への基盤をつくる重要なステップとなります。

推進に当たっては、組織全体にこの目標を共有・浸透させ、より効果的なものとしていきます。

4 取組の方向性

(2) 課題と取組

【課題】 ……詳細P14～15

- ・ 歳入減少と財政の硬直化
- ・ 行政のデジタル化
- ・ 大規模災害等への備え
- ・ 職員の年齢構成や勤務環境の変化

方向性

・ 全庁一丸となって対応できる仕組みづくり

- ➡ 職員が積極的に行動でき、実行につなげられる体制づくりが必要です。
- ➡ 大きな目標のため組織間の課題の共有と横断的連携が重要です。

・ 時代の変化に対応する行財政運営

- ➡ 知識や経験は時間の経過とともに陳腐化する場合があります。常に新しい経験と知識の習得に努め改革につなげることが必要です。
- ➡ 課題を知り、目的を見極め、最適な手段を選び、検証するサイクルを習慣化し、先見性を持って取り組むことが大切です。

・ 「時間を確保」する働き方改革

- ➡ 事務事業の見直しや改善は、効率化や利便性の観点だけでなく、職員の時間と心の余白を生み出し、創意工夫した発展的な仕事の仕方をするために必要です。

・ 目標達成に向けて必要な実行力と予算

- ➡ 各分野における計画を形骸化させることなく、実効性と実行力を維持していくことが重要です。
- ➡ 取組の効果について大きな視点で考えることで、県全体の効果的・効率的予算執行につながります。

【取組】 ……詳細P16～19

- ・ 財政基盤と組織体制の強化
- ・ 働き方改革とICT活用の促進
- ・ 職員力の向上とコンプライアンスの徹底

反映

【課題】

歳入減少と財政の硬直化

国の復興予算の縮小，新型コロナウイルス感染症による経済への影響や人口減少による税収の減少など，歳入減少が見込まれる一方で，社会保障関係経費の需要増加や県有施設の老朽化対策など，歳出増加が予想されます。財政の健全化のため，これまで以上に歳入確保と歳出抑制の対策が必要となります。

行政のデジタル化

社会全体で新しい生活様式・働き方が模索され，ICT等の役割がますます高まっており，行政においてもICTを活用した行政事務の効率化の徹底や合理的な行政サービスの提供が求められています。合わせて，職員のICT活用能力の向上や情報セキュリティの確保対策にも柔軟に対応していく必要があります。

大規模災害等への備え

自然災害が多発し、また大規模化により想定を超える被害が発生しており、複合災害や感染症への対策にも備える必要があります。また、全国で災害が頻発する状況で、自治体間の応援協力体制はますます重要となっていますが、震災から10年が経過して震災対応を経験していない職員の比率が高くなり、ノウハウの継承や災害時のマンパワー不足が懸念されます。

職員の年齢構成や勤務環境の変化

職員不足が深刻化する中、管理監督業務を担う職員の若年層化や、新人職員には早期に戦力として活躍してもらうことが求められるなど、人材育成の見直しや組織体制の整備が必要となっています。また、職員の業務負担が増大する一方、育児・介護等により勤務時間等に配慮が必要な職員が増加しており、働き方改革の必要性が増しています。

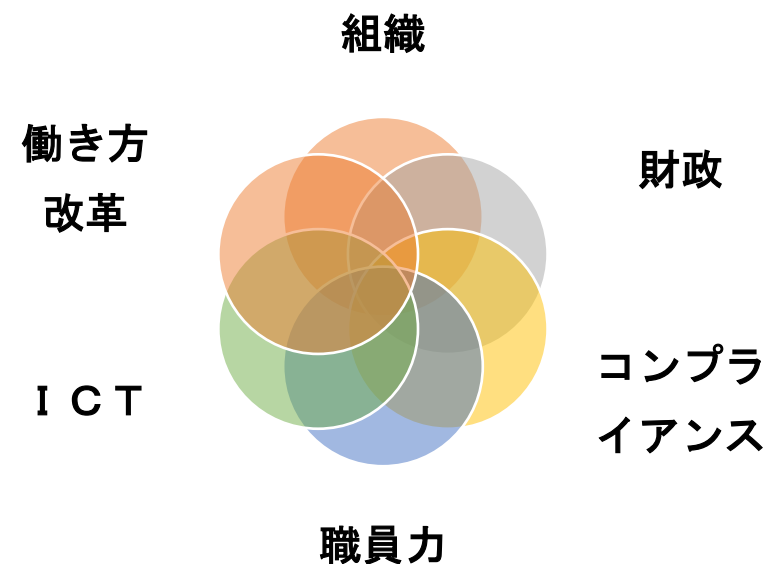
4 取組の方向性

(3) 取組の柱

- ✦ 財政基盤と組織体制の強化
- ✦ 働き方改革とICT活用の促進
- ✦ 職員力の向上とコンプライアンスの徹底

ポイント

- ・ 柱として分けていますが相互に関連します。
- ・ 目標達成に向けて柱ごとに5項目程度のテーマを設定し、重点的・集中的に取り組めます。
- ・ 全庁一丸となって大きな視点で考え取り組むことを意識し、横断的連携を図ります。



4 取組の方向性

(4) 取組項目（テーマ）①

✦ 財政基盤と組織体制の強化

(例)

| 取組項目（テーマ） | 具体的取組 |
|---------------|---|
| 財政の健全化 | ※取組項目及び具体的取組については、今後、行政経営推進委員会や庁内の意見を聞きながら検討していきます。 |
| 組織の見直し | |
| 民間協働の推進 | |
| 災害対応と震災の経験の継承 | |

4 取組の方向性

(4) 取組項目（テーマ）②

✦ 働き方改革とICT活用の促進

(例)

| 取組項目（テーマ） | 具体的取組 |
|------------|---|
| 生産性の向上 | ※取組項目及び具体的取組については、今後、行政経営推進委員会や庁内の意見を聞きながら検討していきます。 |
| 柔軟な働き方の推進 | |
| 行政事務のICT活用 | |
| 合理的な行政サービス | |

4 取組の方向性

(4) 取組項目（テーマ）③

✦ 職員力の向上とコンプライアンスの徹底

(例)

| 取組項目（テーマ） | 具体的取組 |
|-----------|---|
| 人材育成 | ※取組項目及び具体的取組については、今後、行政経営推進委員会や庁内の意見を聞きながら検討していきます。 |
| 組織の総合力向上 | |
| コンプライアンス | |
| 透明性と信頼の向上 | |

5 進行管理・評価方法

取組の実施状況と目標達成状況について、宮城県行政経営推進委員会の意見を踏まえ、宮城県行政改革推進本部で評価を行い、PDCAサイクルにより、継続的な改善を図りながら計画を着実に推進していきます。

